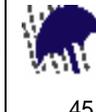


1. 景気動向（平成19年7月～9月期）

景況は前期（4～6月期）とほぼ変わらず厳しい状況にある。建設業、製造業、サービス業でD I値は依然マイナスであるが、わずかながら回復の兆しが見られるものの卸売業、小売業は全ての設問項目でD I値がマイナス30ポイントを超えるなど、依然として景気回復には程遠い状況が続いている。

		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		 29	 41	 21	 11	 36	 55	 38	 47	 36	 32
採算		 35	 53	 30	 24	 45	 45	 47	 42	 36	 22
資金繰り		 38	 31	 23	 16	 36	 45	 41	 39	 9	 9
業況		 53	 53	 25	 10	 45	 45	 48	 45	 32	 40
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		原材料価格の上昇		販売単価の低下・上昇難		需要の停滞		需要の停滞	
	2位	請負単価の低下・上昇難		需要の停滞		需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	新規参入業者の増加		製品(加工)単価の低下・上昇難		仕入単価の上昇		購買力の他地域への流出		店舗施設の狭隘・老朽化	
業種別 コメント		<p>前回調査時に比べ、業況は若干マイナスの数値は下がった。業況でマイナス50ポイントを超えており、依然厳しい状況。民間需要が若干増え、売上高は伸びているが、新たな経営上の問題に新規参入業者の増加があげられている等、今後は一層の競争激化が予想される。</p> <p>来期の見通しも、官公需要の拡大が見込めない中で、他社との競争に勝ち抜くための経営努力が更に必要。</p>		<p>D I値は前回に比べ若干回復の兆しが見られるが、全体としては厳しい状況が続いている。売上高、経常利益、業況共に前回調査時より好転している企業割合は増加。原材料単価高騰が続いており、経営に大きな影響を与えている。</p> <p>来期は、やや好転するとの期待感があり、設備投資を予定している企業は増加。企業間格差が拡大している。</p>		<p>昨年度までは横ばい状況であった景気動向であるが、今年に入り2期連続でD I値が大幅にマイナス。悪化が止まらない感じであり、大きな原因としては原材料の高騰が要因。</p> <p>卸売業だからこその売れ筋や市場トレンドを押さえた品揃え、商品販売戦略が必要。</p>		<p>前期D I値では、改善傾向にあったが、今期では消費者の購買意欲が低調で推移。売上や採算、資金繰りなど全般的に悪化傾向で推移。</p> <p>来期見通しは、中元から年末商戦への中たるみから、一層の悪化が懸念される。</p> <p>経営上の当面する問題点でも需要の停滞が1位になっており、消費者へ向けて季節感のある情報を発信し、購買意欲をいかにして引き出すかが重要。</p> <p>なお、7月発生の中越沖地震の影響で、加茂山公園来場者の減少による商店街利用客が減少したとの声もあった。</p>		<p>経営上の課題は、原油価格の高騰による原材料や燃料費の値上がりで価格をストレートに値上げできないことである。</p> <p>来期見通しは、クリスマスや年末に入るが特に好材料が見られないことから、それほど大きな変化は無く推移する見通し。</p> <p>魅力ある店舗作りと新商品・サービスへの取り組みが必要。</p>	



とくに好調
(50 DI)

好調
(25 DI<50)

まあまあ
(0 DI<25)

不振
(25 DI<0)

きわめて不振
(DI<25)

当所では分析にあたってD・I（好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値）を採用しました。